

特別企画 中小企業白書を読んで

本企画は、全国中央会発行の「中小企業と組合(5月号)」に掲載された桜美林大学経済学部堀教授が執筆した『中小企業白書を読む』の内容から、提言について一部抜粋したものを紹介します。

プロフィール

1990年慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程修了。常磐大学短期大学部専任講師を経て1994年桜美林大学経済学部専任講師。2003年より現職。日本中小企業学会理事。日本経済政策学会理事。著書に『地域インキュベーションと産業集積・企業間連携』(三井逸友編著：御茶の水書房)『日本と東アジアの産業集積研究』(渡辺幸男編著：同友館)など。



桜美林大学経済・経営学系教授
堀 潔

1. 現場の経営課題に密着した分析～中小企業どうしの連携にも注目を～

過去3年間の副題を振り返ると、「ピンチを乗り越えて(平成22年版)」「制約条件の克服(平成23年版)」「試練を乗り越えて(平成24年版)」という言葉に見られるように、全体的に厳しい状況の中での中小企業の生き残り策や、苦境の中にある中小企業を支援する政策ツールについての解説が多かった。これらと対比すれば、今年の『白書』は、最近の景気回復傾向を背景に、全体として前向きな印象の内容となっている。「起業・創業」「新事業展開」「事業承継」「情報技術の活用」といった中小企業者の積極的な事業展開に注目して、現場の経営課題に役立つ分析がなされていることは、中小企業経営者や中小企業で働く人々にとっても参考になる部分が多いと思う。

ここ数年、企業事例やコラムの充実が図られている点も評価したい。今回は『白書』の副題が「自己変革」であるせいか、取り上げられた事例等も個別企業のものが多かった。欲を言えば、複数企業による企業連携事例をもう少し意識的に紹介することがあってもよかったのではないかと思う。とりわけ中小企業組合等の連携組織は、経営資源の乏しい中小企業が互いに足りない経営資源を補完し合う仕組みとして長年機能しているからである。

2. 被災地域への配慮を忘れずに～明日のわが国は被災地から～

その一方で、東日本大震災被災地域の状況については昨年版に比べると大幅に記述が少なくなった。東日本大震災から2年が経過し、経済指標の中には震災以前の水準まで回復したものもあれば、震災への対応や地域貢献活動に対する記述がやや淡泊ではないか、との印象を持つのは私だけだろうか。被災地が抱えるさまざまな問題のうちの多くは被災地以外の地域にも共通して存在する問題であり、被災地の復興はわが国の地域再生・活性化の先駆的モデルとなりうる。いつまでも過去のことにとどまるわけにもいかないだろうが、せめて昨年並みの調査と分析が欲しかった。

3. 過去を振り返り、明日を展望する『白書』に

1963年(昭和38年)の中小企業基本法制定を受けて、翌年から毎年『中小企業白書』は発行され、実は、今回が50回目の節目の号となる。これを記念して、『白書』は最後に「過去50年の中小企業白書を振り返って」と題する一章を設け、各年版の内容を数年ごとにまとめて概観している。それぞれの時代背景のもとでの中小企業のありようと政策課題がまとめられており、たいへん興味深い内容だった。ただ、それだけに、最近10年ほどの中小企業白書の内容については、「一つの時代の動向として要約して記述するには(中略)多くの内容を含んでいる」として、各年版白書の副題や見出しを一覧として並べるだけにとどめたのは、読み手にとっては残念だった。

4. 「自己変革」だけでは対処困難な問題もある

総じて言えば、今回の『白書』は中小企業に積極的な行動を求めている。新事業展開にしても、事業承継にしても、ITの導入・活用にしても、取り組んだ企業とそうでない企業とのパフォーマンスの違いを明示し、挑戦を躊躇する企業に対しても積極的に自己変革を行うことで将来の展望が開ける可能性があることを意識させようとしているように読める。1999年の中小企業基本法改正以降、中小企業白書のメッセージは総じて「自助努力しよう」「頑張ろう」という類のものであり、この点では今回の『白書』も過去の中小企業白書と同じ流れにある。何でもかんでも要求するのは酷だけれども、次年度以降、中小企業の自己変革や自助努力だけでは対処が困難な諸問題、例えば、中小企業の雇用や賃金等の労働問題、あるいは協会けんぽの財政問題、厚生年金基金制度の見直しなど社会保障問題が中小企業に与える影響などについても現状調査と分析を望みたい。